



日本の時間当たり労働生産性はOECD加盟38カ国中27位

公益財団法人日本生産性本部が発表した「労働生産性の国際比較」によりますと、2021年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は49.9ドル(5006円/購買力平価(PPP)換算)となったことが分かりました。経済成長率が上向いたことで、前年より実質で1.5%上昇しましたが、コロナ対応で短くなっていた労働時間が増加に転じて生産性を下押しする要因になったため、経済成長率ほど労働生産性は上昇していません。

日本の労働生産性は、米国(85.0ドル/8534円)の6割弱の水準に相当し、主要先進7カ国で見ますと、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いています。OECD加盟38カ国の中でも27位(前年は26位)となり、順位で見ますと、データ取得可能な1970年以降で最も低く、エストニア(51.0ドル)やラトビア(48.6ドル)、スロバキア(48.3ドル)といった東欧・バルト諸国などとほぼ同水準となっています。

また、就業者一人当たりでみた2021年の日本の労働生産性は、8万1510ドル(818万円/購買力平価(PPP)換算)、ポーランド(8万5748ドル)やハンガリー(7万6697ドル)といった東欧諸国、ニュージーランド(8万5383ドル)、ポルトガル(7万7970ドル)とほぼ同水準で、西欧諸国では労働生産性水準が比較的低い英国(10万1405ドル)やスペイン(9万7737ドル)と比較しても2割近く低くなりました。

日本の一人当たり労働生産性は、前年から実質ベースで2.1%上昇しましたが、OECD加盟38カ国中29位と、1970年以降最も低い順位です。就業者一人当たりでも、主要先進7カ国で最も低い水準となり、また、2020年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、9万2993ドル(1011万円/為替レート換算)と、米国(15万9865ドル)の6割弱に相当し、OECD加盟の主要35カ国の中では18位でした。

なお、2021年の労働生産性(時間当たり・実質ベース)が「コロナ前」(2019年)の水準を上回るのは、OECD加盟38カ国中33カ国にのびります。日本も2019年水準をやや上回ります(2019年比100.5%)が、OECD加盟38カ国中31位となっています。足もとの2022年7~9月期の労働生産性上昇率(一人当たり・実質ベース前年同期比)は+1.3%と、日米英独4カ国の中で最も高い上昇率でした。

*詳細はこちらからご確認いただけます。

「日本生産性本部、「労働生産性の国際比較 2022」を公表

(公益財団法人 日本生産性本部)」(2022年12月19日)

https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/press_2022.pdf

